

来るべき巨大地震による地盤災害・津波災害 の防止・軽減のために — “東日本大震災”の教訓を生かして—

昨年3月11日に発生したマグニチュード9.0という日本有史以来最大の地震である“東北地方太平洋沖地震”が発生してから既に一年以上が経過いたしました。今まだ、行方不明の方が居られるとともに、被災地の復旧と復興はまだまだ見えてこないというところでもあります。また、この一年、首都圏直下型地震、東海・東南海・南海三連動地震による地震動と津波高さが想定される中、地盤の液状化、大規模深層崩壊、宅地地盤の変動など地盤の課題に向けた国民の関心は更に高まっています。宅地地盤の地質調査に関しては、日弁連も4月に提言書を出し、地質調査の義務化を国に要望しています。これら一連の流れの中で、今後は地質調査が有効に活用されることになると思われます。

東日本大震災からの復旧、復興においても、われわれが有する地盤に関する技術、経験を生かして、一日も早い復旧・復興を成し遂げるために全力で対応する決意で活動を進めてまいりました。

こうした活動の一環として、一般社団法人全国地質調査業協会連合会と一般社団法人日本応用地質学会が中心となり、平成23年7月15日に「報告会」を、更に本年7月13日に「シンポジウム」を開催し議論を重ねてまいりました。そして、その成果を踏まえ、来るべき巨大地震による地盤災害・津波災害の防止・軽減を促進するために共同で提言書と行動指針をここに取りまとめたものであります。

平成24年8月1日

一般社団法人全国地質調査業協会連合会

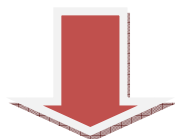
会長 成田 賢

一般社団法人日本応用地質学会

会長 千木良 雅 弘

来るべき巨大地震へ備えるための提案

1. 調査・分析・解析に関して地質学的方法論が重要であり、そのための人材育成策を策定する。
2. 様々な場面で得られた全ての地盤情報をデータベース化し、地盤構造・物性分布を精緻化するとともにその公開を目指す。
3. 盛土の適切な対策と杭などの対策についての研究を促進させる。
4. 巨大津波への備えとして観測網の整備、シミュレーションによる予測精度の高度化を図る。
5. 地盤災害・津波災害、地盤情報に関する情報を一般市民・行政・政治へ向けて積極的に発信する。



行動指針

-地質・土質などの地盤に関わる者として-
「地質学の重要性を再認識しよう、させよう！！」



「地盤から見た“東日本大震災”シンポジウム」から 平成 24 年 7 月 13 日 開催

● 基調講演 1 「応用地質学的に見た大震災と予期すべき西日本の地震災害」 千木良 雅弘 ((社) 日本応用地質学会会長/震災特別プロジェクト会長)

提言 1 地盤情報のデータベース化とその公開により将来に備える。

- ①液状化：正しい地盤図の作成を実施し、データベース化し公開する。
- ②宅地地盤：盛土の分布・形状の情報をデータベース化し公開する。
- ③自然災害：深層崩壊発生場の予測手法の確立を図る。
- ④亜炭坑道：分布の調査を実施し、調査結果をデータベース化し公開する。

● 基調講演 2 「東北地方太平洋沖地震の実像と今後に向けての提言」 金田 義行 ((独) 海洋研究開発機構 地震津波・防災研究プロジェクトリーダー)

提言 2 南海トラフ巨大地震大津波へ備える。

- ①地盤情報の精緻化を図る。
- ②地震津波早期検知のため、海底観測網の整備が必要である。
- ③精緻な調査観測により予測精度・被害想定的高度化を図り、最適な避難場所と避難経路を設定する。

● 話題提供 1 「震災による仙台市緑ヶ丘地すべり対策工の変状」 村上 隆 ((社) 日本応用地質学会 東北支部)

提言 3 地盤条件の明確な提示を行うことで、住民に対して地質リスクに関する情報を提供し防災に関する認識を高める。

- ①すべり面の不明瞭な盛土の変形に対する杭の効果の研究が必要不可欠である。
- ②宅地の場合には、大きなすべりのほかにひな段ごとの対策が必要である。

● 話題提供 2 「液状化調査における地質調査の重要性」 稲崎 富士 ((独) 土木研究所 地質・地盤研究グループ 特命事項担当上席研究員)

提言 4 液状化の発生の有無と液状化層の特徴的物性構造を明らかにすること。

- ①地質学の方法論 “Mapping, dense sampling and close analysis” を適用する。
- ②オールコアボーリングと詳細コア試料解析の実施を図る。

● 話題提供 3 「今後の地震災害にそなえるための地盤情報の有効活用」 秋山 泰久 ((社) 全国地質調査業協会連合会 情報化委員会委員長)

提言 5 地盤情報のデータベース化と公開を促進する。

- ①地盤に関するすべての情報を網羅したデータベースを構築する。
- ②二次利用を促進するための情報の規格化（標準化）の促進および電子化が必要である。
- ③自助・共助を促進するための伝達方法と手法を確立し実施する。

関連資料は、以下のホームページで公開しております。

◎地盤から見た“東日本大震災”シンポジウム 講演集 平成 23 年 7 月 13 日

<http://www.zenchiren.or.jp/new/20120621.html>

◎地盤から見た“東日本大震災”報告会 講演集 平成 24 年 7 月 15 日

<http://www.zenchiren.or.jp/new/20110706.html>

To serve as a Geo-doctor

ジオ・ドクターとして、
地質に関する
技術と経験で
社会に貢献します

全国地質調査業協会連合会(全地連)は、全国の
地質調査の専門業者で組織された社団法人です。



社団法人
全国地質調査業協会連合会

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-5-13
内神田TKビル 3階(北)

TEL:03-3518-8873 FAX:03-3518-8876

<http://www.zenchiren.or.jp/>